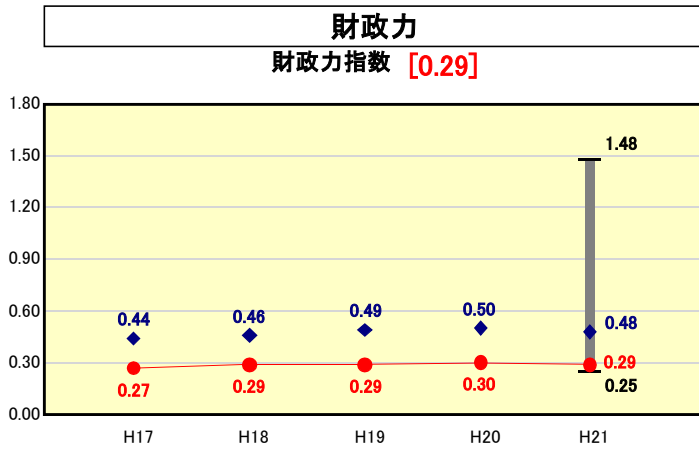


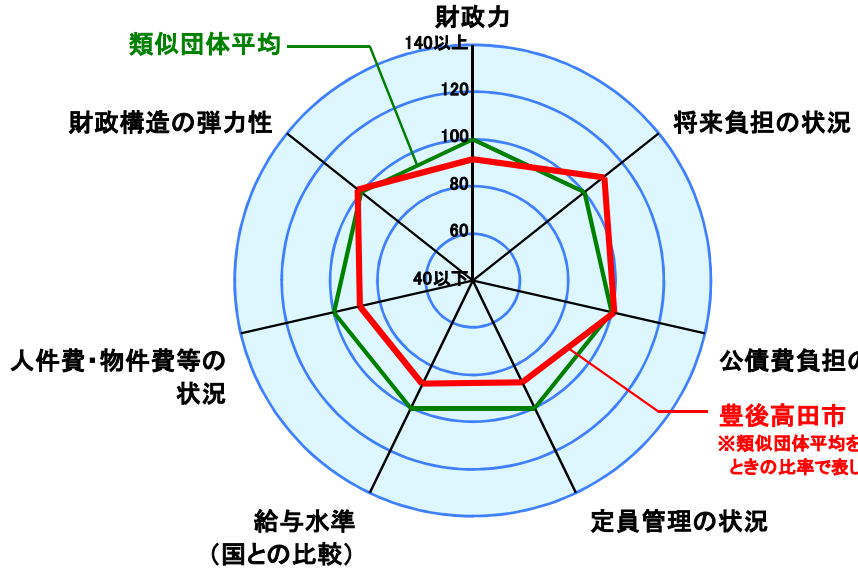
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



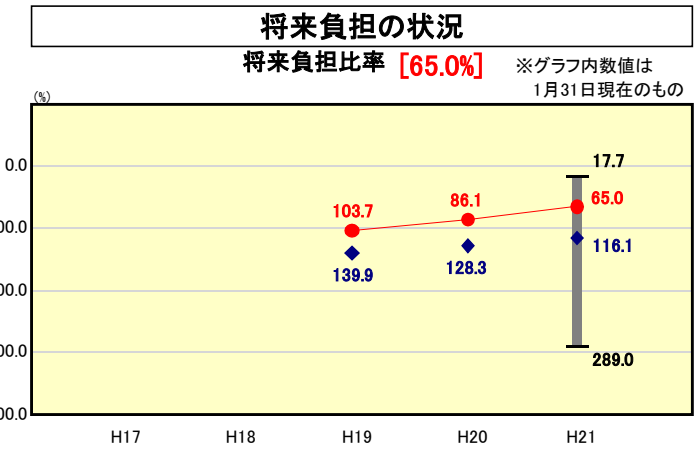
● 当該団体値
◆ 類似団体平均
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	24,341人	(H22.3.31現在)
面積	206.64	km ²
標準財政規模	8,979,556	千円
歳入総額	14,821,331	千円
歳出総額	14,120,427	千円
実質収支	649,491	千円

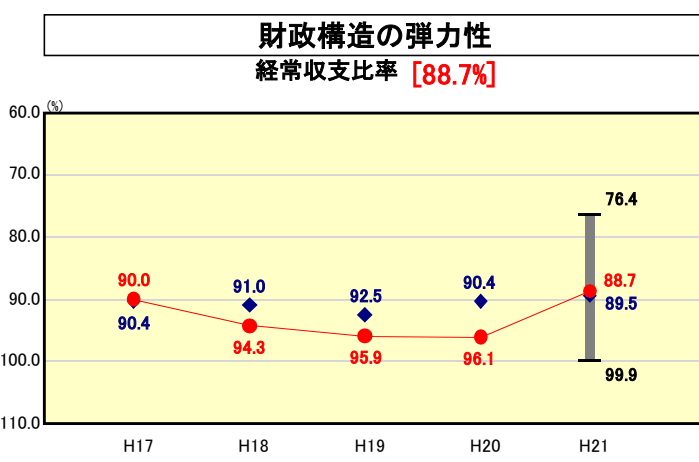
類似団体内順位 74/88
全国市町村平均 0.55
大分県市町村平均 0.43



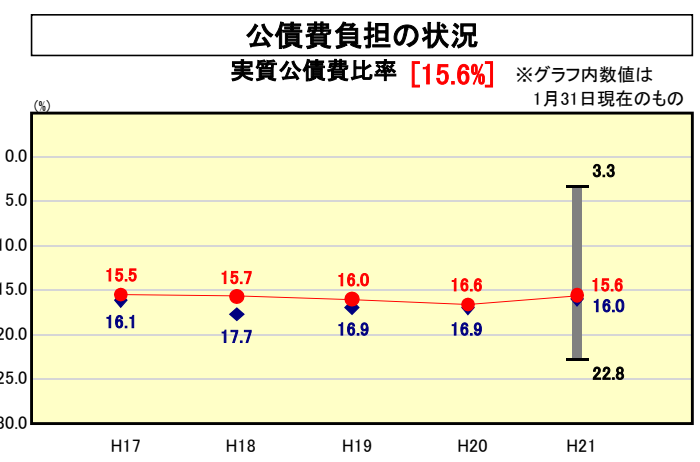
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



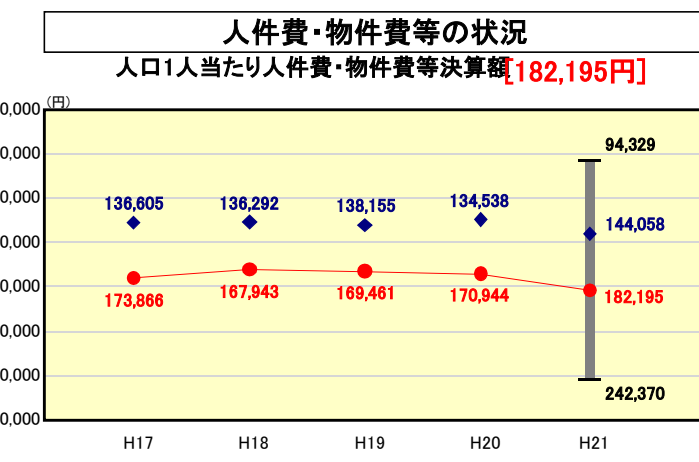
類似団体内順位 18/88
全国市町村平均 92.8
大分県市町村平均 75.1



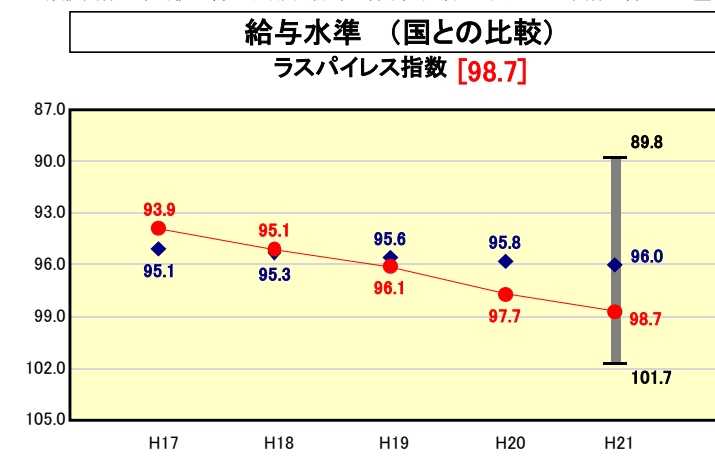
類似団体内順位 39/88
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 92.2



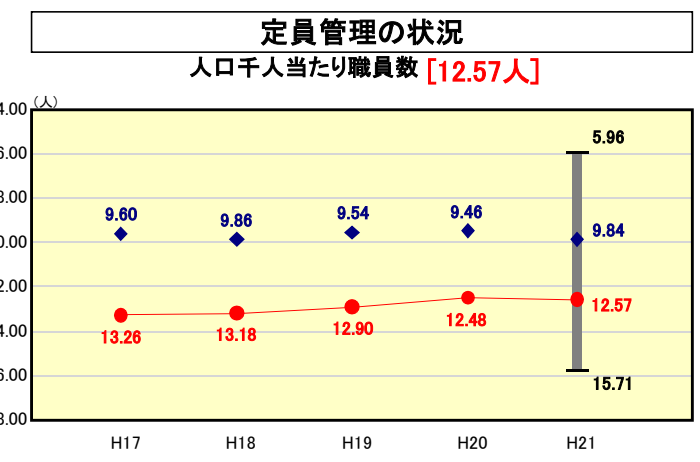
類似団体内順位 44/88
全国市町村平均 11.2
大分県市町村平均 11.3



類似団体内順位 75/88
全国市町村平均 115,856
大分県市町村平均 124,799



類似団体内順位 78/88
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 79/88
全国市町村平均 7.33
大分県市町村平均 8.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力指数**：人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年3月末34.0%)に加え、市内に中心となる大規模な産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回る状況である。今後も第二次行政改革等により、民間委託等の推進や指定管理者制度の活用、定員管理の適正化(合併後10年間で全職員数の25%に相当する約100人の人員削減を行う)、給与構造の見直し等の取組みを行い、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

●**経常収支比率**：平成18年度から実施している職員の給与カット(特別職8~10%、一般職5%)や定員管理の適正化により職員給が削減したことに加え、定年退職による退職手当(H20...15人、H21...9人)及び公債費の減少等により、前年度と比較すると7.4ポイント改善し88.7%となり、類似団体平均より0.8ポイント低い状況である。今後も、第二次行政改革等に基づき、人件費や物件費等の経常的経費の削減を行うとともに、建設事業計画の実施期間や事業費の見直しにより地方債の縮減を図り、経常収支比率の抑制に努める。

●**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**：人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、消防業務やごみ処理業務等を一部事務組合ではなく直営で行っていることなどによるものだが、今後も第二次行政改革等を確実に実施し、抑制を図る必要がある。

●**ラスパイレズ指数**：平成18年度からの集中改革プランに基づき職員の給与のカット(一般職5%)等を実施してきたが、類似団体の中では高い水準にある。今後も引き続き、給与構造や諸手当の見直し等により、給与水準の適正化に努める。

●**将来負担比率**：類似団体平均を下回っている。主な要因としては、財政調整基金や公共施設整備基金等の充当可能基金が大幅に増えたことなどである。今後も公債費等義務的経費の削減を図り、健全財政の確保に努める。

●**実質公債費比率**：大型投資事業の適切な取捨選択及び交付税措置の手厚い過疎債や合併特例債等の活用などにより、類似団体平均より0.4ポイント低い状況にある。しかし、今後は新市建設計画に基づき実施した大型事業に係る起債の償還等に伴い上昇する見込である。そのため、今後の事業実施にあたっては、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

●**人口1,000人当たり職員数**：平成17年3月31日に1市2町で合併を行い、平成21年度までに60人の削減を行ったが、類似団体内ではまだ高い水準にある。引き続き、第二次行政改革等に基づき、合併後10年間で全職員数の25%に相当する約100人の人員削減を行い、定員の適正化を図る。